

貸借対照表

2017年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,387,434	I. 流動負債	741,302
現金及び預金	928,359	買掛金	75,358
売掛金	263,845	未払金	91,580
たな卸資産	159,665	未払費用	3,240
前払費用	7,094	未払法人税等	211,697
未収入金	1,967	未払消費税等	98,042
繰延税金資産	26,502	預り金	76,833
		親子間未払金	162,526
II. 固定資産	851,373	前受収益	4,384
1. 有形固定資産	719,620	賞与引当金	17,640
建物	644,845	II. 固定負債	652,499
工具、器具及び備品	74,775	長期借入金	652,499
2. 無形固定資産	1,677	負債合計	1,393,802
ソフトウェア	1,677	純 資 産 の 部	
3. 投資その他の資産	130,074	I. 株主資本	845,005
敷金保証金	127,065	1. 資本金	45,000
繰延税金資産	3,009	2. 資本剰余金	35,000
		3. 利益剰余金	765,005
		1) その他利益剰余金	765,005
		繰越利益剰余金	765,005
		純資産合計	845,005
資産合計	2,238,808	負債及び純資産合計	2,238,808

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、一部の原材料につきましては、個別原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・3～20年

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・3～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

。従業員への賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。